

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
092118	栃木県	矢板市	都市 I-2

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体 委託率
本庁舎の清掃			100.0% 99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0% 98.6%
案内・受付	○	継続	92.3% 91.1%
電話交換			84.7% 83.2%
公用車運転			90.3% 87.9%
し尿収集			96.3% 98.1%
一般ごみ収集			95.5% 97.4%
学校給食(調理)			68.4% 71.6%
学校給食(運搬)			93.8% 91.2%
学校用務員事務			30.0% 37.0%
水道メーター検針			100.0% 99.1%
道路維持補修・清掃等			98.6% 97.2%
ホームヘルパー派遣			97.9% 99.1%
在宅配食サービス			100.0% 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0% 99.7%
ホームページ作成・運営			97.0% 97.5%
調査・集計			98.4% 96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入							
	公的施設	制度導入年度	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員 未駐設施設	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体 導入率
体育館	5	4	80.0%	指定管理者制度をめぐってコスト増が見込まれる。	0		40.8% 39.2%
競技場 (野球場、テニスコート等)	11	11	100.0%		0		49.3% 40.0%
プール	1	1	100.0%		0		58.1% 51.3%
海水浴場	0	0			0		0.0% 14.1%
宿泊施設 (ホテル、旅館等)	0	0			0		87.0% 86.7%
休業施設 (公園、緑地等)	2	2	100.0%		0		72.3% 75.9%
キャンプ場等	0	0			0		65.9% 58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		88.5% 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		100.0% 64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0% 53.3%
大規模公園	3	0	0.0%	指定管理者制度をめぐってコスト増が見込まれる。	0		38.4% 44.3%
公営住宅	6	0	0.0%	令和3年度より指定管理者制度導入予定。	0		13.0% 15.3%
駐車場	5	0	0.0%	指定管理者制度をめぐってコスト増が見込まれるため。	0		21.2% 37.6%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	指定管理者制度を導入することでコスト増が見込まれるため。	0		16.9% 22.3%
図書館	1	1	100.0%		0		17.1% 19.8%
博物館 (自然、文化、歴史、産業)	2	0	0.0%	指定管理者制度の導入のメリットが少ないこと、資料の収集・管理には専門的職員が求められる必要があると考えている。	2	管理には専門的職員が求められる必要があると考えている。	28.9% 27.9%
公民館、市民会館	4	0	0.0%	公民館は社会教育施設であり、住民の地域活動の拠点であるため、柔軟性を持たせるために直営での運営が必要である。	4	公民館は社会教育施設であり、住民の地域活動の拠点であるため、柔軟性を持たせるために直営での運営が必要である。	20.4% 23.1%
文化会館	1	0	0.0%	令和3年10月の台風19号により被災し壊滅的な方向で進んでいる。	1	公民館と併設の施設であり、一体的な活用を行っているため、現状では直営での運営を行っている。	46.7% 51.6%
会館等、研修所等 (市民会館等)	0	0			0		64.6% 49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		87.5% 73.8%
介護支援センター	0	0			0		51.9% 48.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	健康福祉部の事務として使用しているほか、健康や各種福祉業務を行っているため。	1	健康福祉部の事務として使用しているほか、健康や各種福祉業務を行っているため。	45.3% 53.2%
児童クラブ、学童館等	8	8	100.0%		0		15.5% 23.8%

(3)窓口業務			
総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→ 予定時期
BPRの手法を用いた業務分析	取組状況		→ 業務改革効果

窓口業務の民間委託	
委託状況	委託率

【参考】	
類似団体	全国(市区町村分)
総合窓口設置率	委託率
13.7%	30.1%
総合窓口設置率	委託率
13.7%	25.6%

(4)庶務業務の集約化			
実施状況	委託状況	→	【参考】 類似団体 実施率 委託率
実施予定無し	委託予定無し	→	29.8% 4.1%
		→	全国(市区町村分)
		→	実施率 委託率
		→	31.3% 3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定ありの団体」は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が万人未満の団体は回答不要】

対象部局	対象業務
首長部局 企業局 教育委員会 その他	給付 旅費 福利厚生 財務会計

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(5)自治体情報システムのクラウド化			
実施済	○	→	【参考】 実施率(類似団体)
実施予定		→	自治体クラウド 単独クラウド
検査中		→	37.0% 45.2%
未実施		→	全国
		→	自治体クラウド 単独クラウド
		→	35.5% 38.3%

検査状況

検査中	→	
-----	---	--

実施しない理由

未実施	→	
-----	---	--

(6)公共施設等総合管理計画		
策定済	○	→ 策定予定時期

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

【参考】	
類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備		
作成済	○	→ 作成完了予定時期

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一の基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

【参考】	
類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
80.8%	80.3%